

福祉政策における「幸福度」指標の予備的考察： 家族主義モデルからの検討

著者	吉中 季子, 清水池 義治
雑誌名	地域と住民：道北地域研究所年報
巻	32
ページ	33-46
発行年	2014-03-31
出版者	名寄市立大学
ISSN	02884917
書誌レコードID	AN0001106X
論文ID (NAID)	110009799837
URL	http://id.nii.ac.jp/1088/00001563/



福祉政策における「幸福度」指標の予備的考察

—家族主義モデルからの検討—

吉 中 季 子 清水池 義 治

名寄市立大学 道北地域研究所

「地 域 と 住 民」 第 3 2 号 抜 刷

2 0 1 4 年 3 月

研究報告

福祉政策における「幸福度」指標の予備的考察 —家族主義モデルからの検討—

吉中季子^{1)*}、清水池義治²⁾

¹⁾名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科、²⁾名寄市立大学保健福祉学部教養教育部

Keyword：福祉政策、日本型福祉社会、幸福度、家族主義レジーム

1. はじめに

「幸福度」を政策評価に取り入れようとする動きが国外・国内ともに広がっている。幸福度といえば「国民総幸福（GNH）」を政策に掲げ、国民の9割が「幸福」と答えたブータンや、複数の調査により世界一幸福度が高い北欧のデンマークが有名である。

1974年にアメリカの経済学者リチャード・イースタリンにより、経済の発展が必ずしも国民に幸福をもたらしていないという「幸福のパラドックス（paradoxes of happiness）」が発表されている。日本においても、1人当たりGDP（国内総生産）の動きと満足度の動きは正の相関を示していない。これまで経済大国と言われてきた日本も、経済成長によって国民の生活全般の満足度につながらなくなり、豊かさに実感がないと感じている。特に1990年代以降、GDPだけでは国の豊かさを測ることはできないという認識が高まり、国際的にも幸福度に取り組む国が増えてきている¹⁾。幸福度への検討は近年活発となり、経済協力開発機構（OECD）、フランス、イギリス等においても取組・検討が始まっている。

日本でも2010年6月の「新成長戦略」において、「政府は幸福度に直結する、経済、環境、社会が相互に高め合う世界の範となる次世代社会システムの構築」を明言している。それを受けたかたちで内閣府が「幸福度に関する研究会」を立ち上げ2011年に報告書を発表している²⁾。こうした動きは、都道府県・市町村にも広がりつつある。しかし、地域の事情は千差万別であり、政令都市のような大都市と、地方の寒冷過疎地では、暮らしの捉え方も生活様式も異なり様ではない。人びとの幸福度を測ることは主観的であるが、その地域の特性や実態の影響を受けているはずであるので、独自の指標を考える必要がある。現状では幸福度の指標案の検討段階にとどまっているところが多く、いくつかの自治体や研究機関においては、調査を実施しているところもあるが、成果が蓄積されるほどではない。

本稿では、福祉政策的な視点から幸福度指標を検討するため、その前段階として、主に先行研究による予備的考察を行うものとする。国際的比較を用いたOECDのBetter Life Indexの結果から、幸福度が高い国と低い国にどのような傾向があり、日本はどのような特徴があるのかを福祉国家論の家族主義レジームの視点から検討する。あわせて、先行研究のそれぞれの詳細はここでは述べないが、先行研究の幸福度指標の視点と幸福度の要因として明らかになっていることを紹介したい。

国際的な指標は地域の実践や実態からは、一見乖離したもので具体性がないように思えるが、マクロな視点での日本の傾向をつかむことは、政策の標準化を把握することであり、地域における福祉政策においてその例外や特徴を発見する意味でも、まずは重要と考える。それらを踏まえて若干の、地域すなわち道内における幸福度の検討するための視点を見出すことにする。

特に本稿では、福祉あるいは福祉国家からの視点で考察を試みる。そもそも「福祉」とは何を意味するのかを考えた場合、語源的に辿ってみると、福祉の「福」は、さいわいを意味し幸福や祝福等の熟語にも用いられるものである。「祉」も、神の恵み、さいわいとある。また「福祉」の意味も「幸福」と書かれている。

*責任著者

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1番地

E-mail: yoshinaka@nayoro.ac.jp

英語では、福祉は welfare とあらわされるが、その意味は、the general health,happiness and safety of a person と定義されている(Oxford practical English dictionary)。海外の幸福度研究でも、幸福の意味として well-being (subjective well-being)が多く用いられている。このようにみれば、福祉は日本語でも、英語でも「人々にとっての幸福」であることは共通しているのである（武川 2001）。したがって、広く捉えると福祉政策への取り組みは幸福度を高めることに繋がる。幸福度を高めるという意味は、どのような社会を目指すのかということを示すことに繋がり、そのものさしとなる。

2. 福祉国家と OECD による Better Life Index

最近の国際的な幸福度の取組としては、OECD が 2011 年に発表した Better Life Index（より良い暮らし指標）が代表的である。当然ながら主に OECD 加盟国を対象としたものであるが、Better Life Index を述べる前に、それらの国々の福祉国家の特徴についてみてみよう。

(1) 福祉国家レジーム

今日、福祉国家といわれる国々は、それぞれの国において異なる経済的・文化的・政治的背景を持つ。そのなかで、いくつかの類型（レジーム）を見出す研究が行われてきている。その最も中心的に行われたのは比較福祉国家の研究で、この分野で今日もっとも影響力をもつ理論家、デンマーク出身の政治社会学者である G・エスピン-アンデルセンが著名である。福祉国家の特徴はその国の福祉政策の影響を大きく受けていることはいうまでもない。福祉国家は、社会保障・社会福祉の制度的なかたちとなる福祉政策と、雇用を創出し維持する制度や政策の持続的なかたちの雇用政策との連携によって成り立つ。

どのレジーム論も完璧なものではないことはエスピン-アンデルセン自身も述べており、最終的な結論が確定するものでもない。しかしながら、一定の傾向をみていくことは社会保障・福祉国家を考える上で有益である。詳細な検討は、各研究者により多くの比較福祉国家論の研究が蓄積されているので、ここでは簡単な紹介を行う。

エスピン-アンデルセンを含め複数の論者により、福祉国家論は福祉レジーム（welfare regime）というかたちで進化し論じられている。エスピン-アンデルセンの分類は、1990 年に出版された彼の著書『福祉資本主義の三つの世界』において、当初、「社会民主主義」、「保守主義」、「自由主義」の 3 つの類型に分けられていた。しかし後に、どれにも属さない類型で、第 4 の成果としての「家族主義的なレジーム」を提案している（G.Esping-Andersen, 1999）。これは、当初の脱商品化という概念を客観的範疇におき、福祉国家の類型を識別しようとしたものである。脱商品化とは、いわ

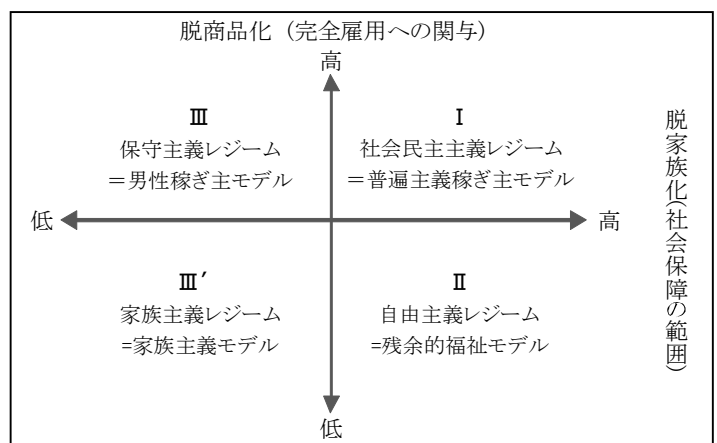


図 1 : 福祉レジームの 4 類型

ゆる労働力商品の脱商品化であり、例えば労働の対価で賃金を得ること（労働力の商品化）なく、あるいは労働市場に依存することなしに、国家からの給付や支援（社会保障）によって生活を維持できることを意味する。この脱商品化は後に、フェミニストから無償労働を強いられている女性の問題を無視しているとの批判を受け、ジェンダー視点を取り入れて「脱家族主義化」という新たな概念を導入し、さらに脱家族化という概念で補完されることになった。脱家族化とは、家族からの支援なしに生活維持ができる概念である³。

ただし、家族主義レジームは、保守主義的レジームから大きく外れることはなく、もっぱら保守主義のなかの個別型のレジームとしてみるのが適切との見方が多い(渡辺 2005:6, Esping-Anderson 大沢監訳 2011:184)。

これら4つのレジームを脱商品化と脱家族化の軸により表すと図1のようになる。社会民主主義レジームは、普遍主義的で、リスクの包括的な社会化を目指している。社会保障を受ける権利の基礎は個人の市民権(シティズンシップ)にあるという考え方から、社会保障制度の基本理念として普遍主義を採用している。これは、高所得者であれ低所得者であれ、皆が同じ権利を持ち、同じ給付を受けるというものである。脱商品化と脱家族化がどちらも高く、国家が社会サービスを供給し女性の労働市場参加を促進するとともに、手厚い所得保障によって労働者は労働市場からの退出の権利も保障されている。これらには、スウェーデン、デンマーク等の北欧諸国が挙げられる。

自由主義レジームは、市場原理が前面に出た福祉レジームで、このレジームは、小さな国家、リスク管理に対する個人的責任、市場中心の問題解決を志向している。自由主義レジーム諸国は、市場の役割を重視した社会保障の仕組みを形成し、機会の平等や個人の自己責任が重視され、公的制度による社会保障は、必要最小限の限られた人(低所得者・社会的弱者等)に必要な最小限の額を給付する傾向がある。また、脱家族化の程度が高いが、これは商品化されたケア労働をする安価な労働力が潤沢であるためである。他方、脱商品化の程度は低く、例えばシングル・マザー等も労働市場で働くことを余儀なくされる。主にアメリカ、カナダ等アングロサクソン諸国である。

保守主義レジームは、家族や職域の役割が大きいことが特徴である。リスクの共同負担(連帯)と家族主義を志向している。男女の性別役割分業等の伝統的な家族主義やギルドに代表される封建的な職域を重視している。社会保障制度は職域ごとの社会保険制度を中心に発展しており、職業的地位による格差が維持されている。寛大な所得保障政策のおかげで脱商品化が高いが、保育等の社会サービスが整備されておらず、女性は家事育児を担当し生計を男性稼ぎ主に依存する傾向が高い。ドイツ、フランス等が該当する。

家族主義レジームは、福祉施策が貧弱で市場の福祉ビジネスも未発達なため、高齢者、失業、子育て等について家族が責任を持つべきとする家族主義で、脱商品化も脱家族化も低いことが特徴となっている。南欧諸国と日本がここに含まれる⁴。

(2) Better Life Index (より良い暮らし指標)

1) Better Life Index における日本

OECDは、2011年創立50周年を機に幸福度についての検討・分析を行い、Better Life Index (BLI)を2011年以降毎年公表している。OECDの指標は、「住宅」、「家計所得」、「雇用」、「共同体」、「教育」、「環境」、「市民参加意識」、「医療」、「生活満足度」、「安全」、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の11分野から評価している。11分野は、それぞれ詳細な分析を行い10点満点で点数化し、その合計が総合的な結果として順位付けされて伝えられている⁵。2013年度は、OECD34カ国にブラジルとロシアを加えた36国の分析を行っている。結果は、上位からオーストラリア、スウェーデン、カナダとなり、日本は21位となった(表1)。日本の場合、11項目のうち、「安全」や「教育」、「収入」等が高く評価されている。

表2は、OECDの結果より日本のみを抽出し、それぞれの指標の評価項目と具体的な数値をまとめたものである。「安全」は36カ国中1位で、その詳細は、殺人率が2位、暴行率2位と犯罪の少なさが評価された。「教育」は2位となっており、その詳細は、教育を受ける平均年数、学力の総合的得点、高校修了者の割合がいずれも高い点が評価され、教育レベルの高さが反映されている。

一方で、評価が低いものとしては、「生活の満足度」が27位、「健康」が29位、「ワーク・ライフ・バランス」は34位であった。特に「ワーク・ライフ・バランス」は最下位水準で評価の低さが目立つ。余暇や個人的活動に充てた時間が13.96時間で36カ国中32位、全従業員に占める週50時間以上の長時間勤務者

表1. Better Life Indexにおける各国の11指標 (2013年度版)

幸福度順位		福祉国家 ※	住宅 Housing	収入 Income	雇用 Jobs	共同体 Community	教育 Education	環境 Environment	ガバナンス Civic Engagement	医療 Health	生活満足度 Life Satisfaction	安全 Safty	ワークライフバランス Work-Life Balance	Total
1	オーストラリア		7.0	4.5	7.6	8.3	7.6	8.7	9.4	9.3	8.1	9.5	6.5	87.0
2	スウェーデン	S	6.1	4.6	7.1	7.6	8.2	9.7	8.7	8.8	9.3	8.2	8.7	87.0
3	カナダ	L	7.7	5.8	7.6	8.4	7.5	8.4	6.0	9.2	8.8	9.7	7.5	86.6
4	ノルウェー	S	7.4	3.8	8.6	8.0	7.1	9.2	6.4	8.0	9.6	9.1	9.1	86.3
5	スイス	L	5.9	7.8	8.9	8.5	7.3	8.2	3.6	9.2	10.0	8.6	7.9	85.9
6	アメリカ	L	7.7	10.0	7.4	6.8	6.9	7.9	5.8	8.4	7.5	8.9	6.7	84.0
7	デンマーク	S	5.9	3.9	7.5	8.4	7.4	8.9	7.0	7.2	9.1	8.7	9.8	83.8
8	オランダ	S	6.9	5.5	8.1	8.4	7.1	6.9	5.2	8.3	9.0	8.3	9.4	83.1
9	アイスランド		5.9	3.1	7.7	10.0	7.4	9.2	5.7	8.8	9.4	9.4	6.2	82.8
10	イギリス	L	6.1	5.5	7.7	8.8	5.9	9.5	7.0	8.3	6.9	9.5	7.2	82.4
11	ニュージーランド		6.2	3.3	7.2	8.0	7.5	8.7	7.3	9.3	8.2	9.4	7.2	82.3
12	フィンランド	S	6.1	3.5	6.5	7.6	9.5	8.8	6.0	7.3	8.8	9.1	8.2	81.4
13	オーストリア	C	5.9	5.2	7.9	8.4	6.2	7.8	6.4	7.6	8.7	9.2	7.2	80.5
14	アイルランド		7.8	3.6	6.2	9.9	6.6	8.8	5.6	8.7	7.0	9.1	7.0	80.3
15	ルクセンブルク		6.1	7.3	8.2	7.1	4.4	8.5	6.8	7.8	7.3	8.2	8.5	80.2
16	ベルギー	C	7.1	6.0	6.7	7.6	7.4	6.8	5.8	7.7	7.2	7.4	9.1	78.8
17	ドイツ	C	6.1	5.2	7.3	9.0	7.7	9.3	4.4	7.0	6.0	8.6	8.1	78.7
18	フランス	C	6.3	5.1	6.1	8.0	5.5	7.9	4.4	7.9	6.3	8.2	8.1	73.8
19	スロベニア		5.6	2.1	6.2	7.6	7.5	7.0	6.3	6.4	4.4	8.8	7.7	69.8
20	スペイン	F	6.7	2.9	3.9	8.0	4.8	6.2	5.1	8.6	5.1	8.6	9.0	68.9
21	日本	F	4.5	5.6	7.0	6.8	9.0	7.0	5.1	4.9	4.1	9.9	4.1	68.0
22	チェコ		5.3	5.3	5.8	7.7	5.0	6.8	5.0	7.6	3.9	8.0	7.5	67.9
23	イタリア	F	4.5	1.6	5.9	6.4	7.4	7.7	4.2	5.5	5.3	8.9	7.2	64.6
24	イスラエル		4.1	3.5	6.0	6.5	4.8	5.1	2.2	8.9	7.8	7.3	5.5	61.7
25	ポーランド		3.1	1.0	5.2	7.1	7.8	5.3	5.5	4.9	3.8	9.6	7.0	60.3
26	スロバキア		3.9	1.2	3.9	6.4	6.4	7.9	3.7	5.1	3.9	9.0	7.8	59.2
27	韓国	F	5.7	2.1	5.3	1.6	7.9	5.3	7.5	4.9	4.2	9.1	5.3	58.9
28	ポルトガル		6.5	2.6	4.9	4.8	4.2	7.6	3.5	5.8	1.0	7.9	7.5	56.3
29	ハンガリー		3.6	0.9	4.2	6.8	6.8	7.1	3.0	4.1	0.0	8.8	8.3	53.6
30	ギリシャ	F	3.6	2.1	4.1	3.2	6.0	4.6	4.0	8.0	1.3	8.7	7.8	53.4
31	エストニア		3.8	0.5	4.1	5.2	7.5	7.7	2.4	4.2	2.2	7.1	7.4	52.1
32	ロシア		5.9	1.3	5.8	5.6	6.0	4.2	2.2	0.5	3.0	7.2	8.5	50.2
33	ブラジル		3.9	0.0	4.6	6.1	1.4	6.5	4.4	4.7	6.3	2.7	7.2	47.8
34	チリ		3.5	0.6	4.8	3.5	4.0	2.9	4.4	5.7	5.9	6.3	5.4	47.0
35	メキシコ		4.1	0.6	3.9	1.2	0.7	5.3	5.4	4.6	8.5	0.0	2.9	37.2
36	トルコ		1.3	0.7	2.2	0.0	1.5	3.1	6.2	4.9	2.0	7.7	0.0	29.6
	平均		5.5	3.6	6.2	6.8	6.3	7.2	5.3	6.9	6.1	8.2	7.2	69.2

※ L=自由主義レジーム (liberal Type) C=保守主義レジーム(corporatist type)
 S=社会民主主義レジーム (social democratic type) F=家族主義レジーム (familialism)
 空欄の国は、すべての国が、既存の福祉国家研究で類型があてはめられているわけではないためである。

Better life Index ,2013,OECD に加筆修正

の割合が 31.7 %で 35 位となっている。長時間勤務が当たり前のような風潮のなかで、十分な余暇活動や個人の時間を確保できていない労働者の現状が浮き彫りとなっている。「健康」については、平均寿命では 82.7 歳で 3 位と高いものの、健康に関する自己申告として、自分の健康状態が良い・大変良いと回答した人の割合が 30 %にとどまり 36 カ国中最下位となっている。寿命が長くても健康に不安を抱えている様子が見えてくる。

2) 幸福度と家族主義

以上のような Better Life Index の順位を、先の福祉国家レジームの類型でみると、どのような傾向があるだろうか。すべての OECD 加盟国が明確な福祉国家の類型化はなされていないが、これまでの既存研究で挙げられた国々が Better Life Index のどの順位にあるかみてみると (表 1)、比較的上位に位置づけられた国々は、アングロサクソンの国々とスカンジナビア諸国が目立ち、社会民主主義レジームと自由主義レ

表 2. より良い暮らし指標 (Better Life Index) の評価項目・指標と日本の数値・順位 (2013 年版)

項目	指標 Indicators	数値 Value		順位 Rank (36 개국中)
		数値	摘要	
住宅 Housing	居住費 Housing expenditure	22%	可処分所得に占める居住費の割合	25
	基本的衛生設備の有無 Dwellings with basic facilities	93.60%	水洗トイレの整備率	32
	一人当たりの部屋の数 Rooms per person	1.8 部屋		12
家計所得 Income	家計金融資産 Household financial wealth	74,966 ドル		3
	家計可処分所得 Household net adjusted disposable income	24,147 ドル		17
雇用 Jobs	雇用保障 Job security	10.49%	全従業員に占める6ヶ月未満の短期契約従業員の割合	22
	個人所得 Personal earnings	35,143 ドル		19
	長期失業率 Long-term unemployment rate	1.78%	失業期間が1年以上の求職中の失業者の割合	14
	就業率 Employment rate	70%	15~64 歳人口の有給就業率	13
共同体 (コミュニティ) Community	支援ネットワークの質 Quality of support network	90%	困った時に頼れる親戚・友人がいると回答した人の割合	23
教育 Education	教育を受ける平均的年数 Years in education	18.7 年		6
	学生の技能 Student skills	529 点	OECD 学習到達度調査(PISA)における、読解力、数学的応用力、科学的応用力の総合点の平均	3
	高校修了者の割合 Educational attainment	92%		2
環境 Environment	水質 Water quality	86%	水質に満足していると回答した人の割合	17
	大気汚染 Air pollution	25 $\mu\text{g}/\text{m}^3$	微小粒子状物質 PM10 の濃度	26
市民参加意識 Civic engagement	立法過程における協議プロセスの整備状況 Consultation on rule-making	7.3 インデックス	政府の透明性に関する OECE の指標から	17
	投票率 Voter turnout	69%		20
健康 Health	健康に関する自己申告 Self-reported health	30%	自分の健康状態が良い・大変良いと回答した人の割合	36
	平均寿命 Life expectancy	82.7 歳		3
生活の満足度 Life satisfaction	生活の満足度 Life Satisfaction	6.0 段階	生活の満足度の自己評価 - 1.0~10.0 段階	27
安全 Safety	殺人率 Homicide rate	0.4 件	人口 10 万人あたりの殺人認知件数	2
	暴行率 Assault rate	1.37%	過去 12 ヶ月に暴行犯罪に巻き込まれた人の割合	2
ワーク・ライフ・バランス Work-Life Balance	余暇や個人的活動にあてた時間 Time devoted to leisure and personal care	13.96 時間	1 日当たりの時間。睡眠・食事の時間を含む	32
	長時間勤務者の割合 Employees working very long hours	31.7%	全従業員に占める週 50 時間以上の長時間勤務者の割合	35

評価の対象年は 2011 年、または利用可能な最新の年。

ゲームの国々が連なっていることがわかる。一方、保守主義レジームに属する国と、家族主義レジームに属する国は、顕著に順位の下位に位置付けられていことが一目瞭然にわかる。すでに述べたとおり、家族主義レジームは保守主義レジームの特徴も持ち合わせ、保守主義の派生的な類型であるが、この 2 つのレジームのなかでも顕著に、家族主義レジームに属する国々は下位となっている。

(3) 福祉国家における家族とケア

家族主義は人びとの幸福感に何か影響を与え、幸福度を下げてしまうのだろうか。各レジームにおいて、福祉国家が「家族」と定義し、規範化するのとはどのような家族であろうか。ここでは、「家族」について注目し、それぞれの福祉国家における「家族」の役割と規範を、辻 (2012) の整理により述べる⁶。

社会民主主義レジームにおいては、家族の多様性や変化に対応できるような柔軟な制度設計がなされている

といえる。家族にケアニーズが発生している間も就労を続けられるよう公的サービスが充実し、ケア費用が社会化されている。家族の介護や育児のための就労の中断には所得は保障される。家族が抱える問題は社会サービスを通じた支援が行われる。

自由主義レジームの国では、家族は個人の私的な契約によって形成されるものという理解が浸透し、人びとがどのような家族を営むかは無関心である。しかし、個人の自由や人権が侵される虐待やDVに対して国家は厳しく介入する。普遍主義の共稼ぎモデルに依拠しているため、男性も女性も労働市場に参加することが求められている。ケア費用は家族が負担するが、市場でケアサービスを購入することができる。ケアに対する給付や公的育児サービスが整備されていないため、シングルマザーは主たる家計維持者として働きつつケアを市場から購入するか、あるいはケアとの両立のために悪条件の職に就くため、母子家庭の貧困率は高い。

保守主義レジームは、「男性稼ぎ主モデル」の家族形成を政策的に誘導している。ケアを行うのは家族内の女性である。しかしそのためのケア費用は社会化され、家族には現金給付を通じた支援が行われる。

家族主義レジームにおいては、ケア費用は家族が負担し、家庭内のケア労働は女性が担う。南欧諸国では三世同居や拡大家族という形態が、ケア労働の世代間・世代内分担を支えている。家族内に問題があることは想定せず、社会政策による支援も警察・司法による介入も消極的である。公教育においては性役割が再生産されるとされる（辻 2012：32）。

ところで日本は、家族主義レジームにあてはまるとされるが、日本におけるこのような基盤は戦後の社会保障の構築の過程ですでに枠組みが形成されていたといえる。日本の社会保障制度や福祉制度は、1950年代に福祉六法が出揃い、名目上、国民皆年金、国民皆保険も整備されたが、その制度には男性が稼ぎ主であること、女性が家事・育児をするといった性別役割分業が前提で制度設計されたものが多い。例えば、制度発足より長らく、児童扶養手当や遺族基礎年金が母子世帯だけを対象としていたことから顕著に、強固な家族主義モデルが盛り込まれていたといえる⁷。同じレジームにあてはまる南欧諸国ではいまだ大家族が主流であるが、日本では高度成長期に核家族が主流化し、かつ福祉国家の発展期にサラリーマンの夫と専業主婦の妻とを優遇する税制・社会保障制度改革が行われ、性別役割分業が強固な「男性稼ぎ主モデル」が成立し広く浸透していった（大沢 2004）。

（4）家族主義の限界—日本

ところでエスピン-アンデルセンはかねてより、日本への関心が強く、日本の福祉レジームについて、「政府による社会支出の低さ、それを補う大企業による終身雇用と職域別社会保険、家族（女性）福祉への依存といった諸特徴を持つ」（Esping-Andersen 2001: 日本語版への序文）と述べている。また、大沢真理によれば、日本のレジームの特徴は、1990年以降はそのシステムが崩壊しつつあるものの、長期雇用と年功賃金を特徴とする「日本型雇用慣行」という雇用システムと、性別役割分業が内包された社会保障制度と、職域別に形成された社会保険により分立しているとする。そのため、男性稼ぎ主モデル(male breadwinner)が日本型福祉レジームの基本原則となっていると分析している（大沢 2004）。

1) 日本型福祉社会論

そのような日本の福祉レジームを明確にしたのは、1980年代の社会保障・社会福祉改革案の底流となっていた「日本型福祉社会論」であった。「日本型福祉社会論」は、政府のなかでは1979年8月の「新経済社会7か年計画」で公に主張され、「バラマキ福祉」の批判や「福祉見直し」論に政策上の出発点をもつことはよく知られている。地域と家族を基盤として日本独自の福祉社会を構築するというものであり、当時、高度経済成長下で弱体化が進んでいた地域や家族をあらためて福祉社会の基盤に捉えようとしたものである。そのため、家族に福祉の責任の多くを任せるために、家族の大切さや夫婦の役割分担等を当然とする価値観

を醸成しようとしてきたものが「日本型福祉社会論」であり、現在からみる日本特有の福祉レジームであった。言い方を変えれば、「愛」の名の下におこなわれる家族内での無償労働の活用であった。政府は、日本型福祉社会実現の支柱となるものとして、年老いた親と同居する率が高い日本の家族のあり方に着目し、それを古くからの美德であり日本のよさであり強みであるとして、積極的に「福祉の含み資産」と位置づけたのである。

2) 家族主義レジームの機能不全

当然ながら日本型福祉社会論は、当初からフェミニストたちの反論も強かったのであるが、1990年代に入って「バブル経済」が崩壊し、グローバル化と高度情報化への対応を迫られた企業の国際競争力の強化が急務とされる時期を迎えると、社会保障・社会福祉への「改革」の圧力は再び強まる。「日本型福祉社会論」にも終止符が打たれて、社会保障制度体系の再構築が提起されるに至る。大沢によれば、1990年代以降の家族主義福祉レジーム改革には、①女性の就労支援と介護の社会化という両立支援ルート、②労働市場の規制緩和という市場志向ルート、③長時間労働を余儀なくされる壮年以上の男性正規社員と、非正規雇用に就きフルタイムで働いても低い賃金しか得られない女性と若者とともに労働市場が二極化する労働削減ルート、という「矛盾する方針を混在」させながら、90年代の社会政策は総じて「失われた10年」であったと述べる(大沢 2007:89)。

日本の社会政策上、家族に依存して政策したことはまさに、大沢の「混在」した政策とポスト工業社会の下での家族主義レジームに即した家族の形成を不可能にしている状況が浮かび上がった。それらを裏付けるかのように、OECDの幸福度でも余暇や個人活動に充てる時間の少なさや、長時間労働によるワーク・ライフ・バランスの低さが顕著にあらわれていた。つまるところ、家族主義レジームの特徴をもつ日本は、自己崩壊しながら、「幸福」からは遠ざかってきているということになる。

3. 幸福度研究—幸福に影響を与えること

では、日本のなかで人びとはどのようなことを幸福と考えているのだろうか。幸福度は、国内の研究成果としては、2009年に当時の民主党政権下、新成長戦略のなかで「幸福度」の指標作成の重要性を示している⁸。その後有識者による委員会「幸福度に関する研究会」が発足し、幸福度指標が示された。ここでは、調査結果が一定明らかになっている既存研究から、幸福度に影響を与える要因を紹介する。一般的に、幸福度の決定に導く要因は、個人の属性や状況に起因するものとして、所得、就業形態、健康、婚姻状態、子どもの有無、教育、年齢、性別といった属性が挙げられるだろう。家族モデルから考えれば、家族や繋がり、それを規定する働き方等が、人びとの幸福に少なからず影響をあたえていることが推測されるため、以下では人びとの個人的な属性に基づく要因を中心に紹介する。

(1) 2008年「国民生活選好度調査」—日本人の幸福度

内閣府の「幸福度に関する研究会」を立ち上げる以前のもので、2008年の内閣府による「国民生活選好度調査」において、人びとの幸福度に影響を与える要因の分析が行なわれている。具体的には、「あなたは現在、ご自分のことをどの程度幸せだと思いますか」との問いに対する回答（「幸せである」、「どちらかといえば幸せである」、「どちらかといえば不幸である」、「不幸である」の4段階で回答）の結果と、他の質問項目に対する回答との関係を分析した結果から、幸福度に影響を及ぼす要因がまとめられている（「平成20年度版国民生活白書」⁹）。

その結果の要点は次のとおりである。①女性は男性よりも平均的に幸福、②年齢については、年齢が高い人のほうが不幸で、③大学または大学院卒の人はその他の学歴の人よりも幸福、④世帯全体の年収が多い人ほど幸福、⑤結婚している人は未婚の人や配偶者と離死別した人よりも幸福、⑥子どもがいる人はいない人

よりも幸福、⑦困ったことがあるときに相談できる人がいる人はいない人よりも幸福、⑧失業中である人は就業している人、専業主婦・主夫、学生等よりも不幸、⑨学生は働いている人や失業中の人等他の人よりも幸福、⑩ストレスがある人はいない人よりも不幸、ということであった。一方で、⑪職業の違い、⑫災害や病気等の経験の有無は幸福とは無関係であった。これらを見る限りでは、就業、健康、結婚が幸福度との正の相関を持っていることがわかる。

(2) 先行研究からみる幸福度に与える要因

表3は、先行研究からみる幸福度に影響を与える要因をまとめたものである。

所得と幸福度の関係については、これまで国民の幸福度を向上させるためには経済成長が大きな役割を果たすと考えられてきた。日本でも70年代の高度経済成長期には、一人あたりのGDPが増加するとともに国民の生活満足度は上昇してきたといえる。しかしながら、内閣府の「国民生活に関する世論調査」において

表3. 先行研究からみる幸福度に影響を与える要因

要因	先行研究で明らかになっていること
所得	<ul style="list-style-type: none"> ・相対所得に影響を受ける(Hirsch1976) ・OECD 諸国では、幸福度、生活満足度と一人当たり GDP の間には強い相関関係が見られない(Boarini et.al.2006) ・所得格差が大きいほど平均的な幸福度は低下(Hagerty2000, Brockmann,et.al.2008) ・1人当たりの所得が増加すれば幸福度は上昇するが、最高所得層では低下する。所得には飽和点がある(筒井・大竹・池田 2005) ・所得格差の大きい地域の住民ほど幸福度が低い(Oshio and Kobayashi 2010)
就業状態	<ul style="list-style-type: none"> ・就労者は失業に比べて幸福度が高い(国民生活選好度調査 2008, Di Terra et al.2001, Clark and Oswald1994, Frey and Shtzer1999) ・仕事をすることが社会通念となっている地域の失業者は、失業率が高い地域の失業者よりも幸福度が低い(Stutzer and Lalive2004) ・国の失業率が高くなると国民全体の幸福度が低下する。就業者であっても失業するかもしれない不安が幸福度を低下させる(Di Tella et al.2001)
健康	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる世代で主観的健康感と幸福度に正の相関がある(Easterlin 2003) ・重篤患者の幸福度が低い(Verbrugge et.al.1994) ・エイズ患者や癌患者のうち3人に2人以上が鬱病であると報告(Van Servellen et.al) (健康→幸福) ・喫煙習慣と幸福度に統計的に負の相関(筒井・大竹・池田 2005) ・平均寿命の上昇率が高い国のほうが、生活満足度が高い傾向(Deaton 2008) ・幸福度が高い国のほうが低い国より平均寿命が長い(Vázquez 2004) ・幸福度が高い国のほうが低い国より、高血圧者が少ない (Blanchflower and Oswald 2007) (幸福→健康) ・楽観的な人は脳内のα派が優勢である(Sutton and Davidson 1997)
婚姻状態	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚している人は未婚の人や配偶者と離死別した人よりも幸福(国民生活選好度調査 2008, 他) ・【日本】女性の結婚年における生活満足度は、結婚2年前から結婚前年の間に上昇。生活満足度に対して非経済的要因が関連している可能性を指摘(色川 1999) ・結婚による幸福の効果は3年から4年しか持続しない(Lucas and Clark 2006) ・【日本】結婚も離婚も統計的に有意に幸福度を高める(佐野・大竹 2007)
有子	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもがいる人はいない人よりも幸福(国民生活選好度調査 2008, 他) ・【日本】日本では、子どもを持つ母親の生活満足度は低く、特に配偶者の家事や育児の参加度が低い場合に生活満足度が下がる(白石・白石 2007)
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・幸福度へのその影響力は限定的 ・15カ国を対象とした分析では、教育年数が幸福度へ与える影響は非常に小さい(Peiro 2007) ・教育は幸福度を向上させるが、最も高学歴の人が最も幸福であるわけではない(Hartog and Oosterbeek1998) ・【日本】安定的に高学歴である方が幸福であるとの結果(筒井・大竹・池田 2005, 大竹 2004)。 ・【日本】大学または大学院卒の人はその他の学歴の人よりも幸福(国民生活選好度調査 2008)
属性 (性別)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のほうが、幸福度が高い(国民生活選好度調査 2008 他) ・一般的な傾向として、40歳前後を底辺としてU字型の関係にある(Blanchflower and Oswald2004, 2008 ,Frijters et.al.2002, Senik2002) ・【日本】年齢は幸福度に負の影響を与える(佐野・大竹 2007) ・【日本】年齢が高い人のほうが不幸(国民生活選好度調査 2008)

国民生活選好度調査(2008)と松島他(2012:4-7)により作成

も 90 年代以降、経済成長は持続しながらも、国民生活の充実感は低下している。「幸福のパラドックス」を証明する研究は多く、一定の所得を超えると幸福度には影響しないというのが共通である。Hirsch(1976)や Hagerty(2000), Brockmann, et al.(2008) 等の研究に見られるように、このような「幸福のパラドックス」を説明する 2 つの有力な仮説として、「相対所得仮説」と「順応仮説」がある。「相対所得仮説」は、幸福の決定要因である所得は「絶対所得」ではなく「相対所得」として考えられていることである。すなわち、人は常に他人と比較をしており、その比較によって自分の社会的地位を確認しているため、相対所得に影響を受けているためである(松島ら 2013)。「順応仮説」は、「所得が増えて生活水準が上がるといったんは幸福度が上がるものの、すぐにその状況に慣れてしまって元の幸福度に戻る」というものである(大竹ら 2010: 274)。

また、所得の決定要因と強い関係があるのは、就業状態である。既存研究では、就労者は失業者に比べて幸福度が高いという結果が共通している。また、仕事をするのが社会通念となっている地域の失業者は、失業率が高い地域の失業者よりも幸福度が低い(Stutzer and Lalive 2004) との結果もあり、さらに、失業により、社会的地位や職場を通じた関係性を失うということもあるためと考えられている(Di Terra et al. 2001)。これについても、地域における失業への相対的な認識の程度によるもので、すなわち、失業の高い地域より、失業率が低い地域では失業に対するスティグマが強いことが推測される。

次に家族関係についてであるが、まず、婚姻状態については、未婚者あるいは離婚や死別を経験した人よりも既婚者のほう幸福だが高いという、概ね共通の研究結果が得られている。しかしながら、日本においては少し異なる結果もある。子どもを持つ母親の生活満足度は低く、特に配偶者の家事や育児の参加度が低い場合に生活満足度が下がるという日本特有の結果もでている(白石・白石 2007)。また、結婚も離婚も統計的に優位に幸福度を高めるということが明らかになっており(佐野・大竹 2007)、いずれの場合も非日常的な出来事としての、一過性の幸福度を高める効果が考えられる(松島ら 2012: 6)。

健康と幸福度については、強い相関関係がいくつもの研究で確認されている。また、幸福度が高いと健康であるといった逆の因果関係を示す研究結果も報告されている。年齢と幸福度は、U 字型の関係にあるといった分析結果がある一方で、年齢は幸福度に影響を与えていないといった結果も報告されている。多くの研究ではある時期まで加齢とともに低下し、その後上昇することが明らかになっている。しかしながら、日本は海外とは異なる結果を示し、加齢とともに低下し続けるという。松島ら(2012)は、その結果が真に加齢によるものなのか、生まれ育った社会環境によるものなのかの検証の必要性を指摘している。

性別については一般的に男性より女性のほうが、幸福度が高いと報告されている。しかしながら、性別にかかわるジェンダーバイアスや、生物学的な要因に起因するものかは明らかでないとする。例えば、その家庭内での責任や、喫煙習慣をコントロールすると性差は見られないという結果(筒井・大竹・池田 2005)もあり、Blanchflower and Oswald (2004) の報告では、アメリカの 1970 代から 90 年代にかけて、女性の社会進出が進んだにもかかわらず、男性の幸福度の上昇が高いのは、男性の社会的地位が保たれたためであるとの結論がある。

(3) 将来展望の幸福度

また、幸福度について考える際、将来の展望は幸福度を考える上で重要であり、また政策的意義も大きい。将来展望を調査した新しい研究としては、松島らの研究が稀少な成果としてある。松島らは将来の幸福度の決定要因を分析している。それによれば、「主観的健康観の高い人」、「世帯収入が高い人」、「子どもを多く持つ人」は現在の幸福度が高く、将来についてもポジティブな展望を持っているとする。

一方で学生は、現在の幸福度も低く、将来への希望も見出せていないといった最も危惧に値する状態であるとする。長引く経済不況や政治不安による就職難のなか、学生は将来に希望を見出せておらず、また現在も楽しむことができていないと指摘している。なお、現在休職中の人については、現在は幸福度が低い将来

来についてもそうという統計的な説明力はないとしている(松島ら 2013:18)。

老後については、経済的にも健康的にも不安であるのが一般的な感情である。老後という将来に対して、幸福度に影響を与える要因は、「子どもの数」と「年齢」である。子どもの数は将来の幸福度の予想値を上昇させるものと考えられる。それは、実際のケアを依存するかどうかは別として、精神的にも頼ることができる人がいるという安心感があり、また孫や曾孫の誕生や成長を楽しみにすることができるからとする。年齢は将来の幸福度に負の影響を与える(前掲)。

(4) 自治体の先行事例からの検討

すでに自治体においても幸福度の検討・調査を行っているところがあるが、都道府県や政令指定都市、中核市を対象としたものが中心となっている(例えば、静岡県、京都府、東京都荒川区、千葉県柏市、新潟市等)。地方の小規模の市町村でも「幸福」に関する検討を行うところが出てきている(例えば、北海道斜里郡斜里町)¹⁰。また、研究機関等(法政大学、東洋経済新報社)¹¹でも取り組まれている。それぞれの指標や方法、結果の検討は他に譲るが、いくつかの先行的な幸福度における指標の大項目には(表4)、「つながり」、「連帯」、「孤立」等のキーワードが盛り込まれていることが注目される。

表4. 国内の幸福度指標の取組事例

	内閣府 「幸福度に関する研究会」 2010年12月	荒川区 荒川区総幸福度(GAH)に 関する区民アンケート 2013年10月	新潟市 NPH(Net Personal Happiness)	北海道斜里町 斜里町民アンケート調査 2012年6月
指標 (主要軸)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的社会状況 所得・仕事・住環境 子育て・教育・安全 ・心身の健康 身体的健康 精神的健康 ・関係性 個人・家族のつながり 地域・社会とのつながり ライフスタイル 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・福祉 運動・食生活・休息 孤立感・自分の役割 安らぎ 医療機関 福祉の充実 ・子育て・教育 ・産業 ・環境 ・文化 ・安全・安心 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども ・安心・安全・温かい家庭 生活 ・やりがいのある仕事・経 済的ゆとり ・社会とのつながり・連帯・ 信頼 ・高齢者 	<ul style="list-style-type: none"> ・幸福度について 判断基準・重視事項 ・家計状況 ・住宅 ・子育てや(教育・教育環境) ・仕事 ・社会制度 ・健康 ・家族との関係 ・地域社会との関係 ・文化や自然等との関係
調査対象	—	荒川区	政令指定都市	斜里町

各資料により作成

4. 地域への応用の可能性

以上の先行研究を踏まえて、地域の福祉政策に絞りたい。家族モデルが自己崩壊しているにもかかわらず、将来展望として家族(子ども)へのつながりは幸福度が高くなるという結果がある。現状として家族形成が困難になりつつあるのか、家族構成の変化を北海道に視点を置いてみてみよう。

(1) 道内の地域的特徴—人口構造から

少子高齢化の問題は全国的な問題であるが、北海道の少子高齢化は、他の都府県より早い速度で進行していることは、早くから指摘されている。道内の人口構成別構成は、1945(昭和20)年以降、高齢化率を示す老年人口割合(65歳以上)や後期高齢者(75歳以上)の比率は、バブル経済崩壊後に全国平均の比率と逆転し、その後は著しい増加傾向を辿り全国との差が広がってきている(図2)。また、年少人口(14歳以下)の割合も低下の一方で、それを示す合計特殊出生率も、1960年代半ばより全国平均より常に下回り、2012年で北海道は1.25で、これは全国都道府県の順位で下位3位に位置している。さらに児童のいる世帯も20.8%と全国順位で下位から2番目¹²、三世代家族の割合も2010年で全国が7.0%に対し北海道は3.9%と全国平均を常に大きく下回り¹³、子どもとの同居率も、8.7%(2010年)で全国順位の下位から2位であった。

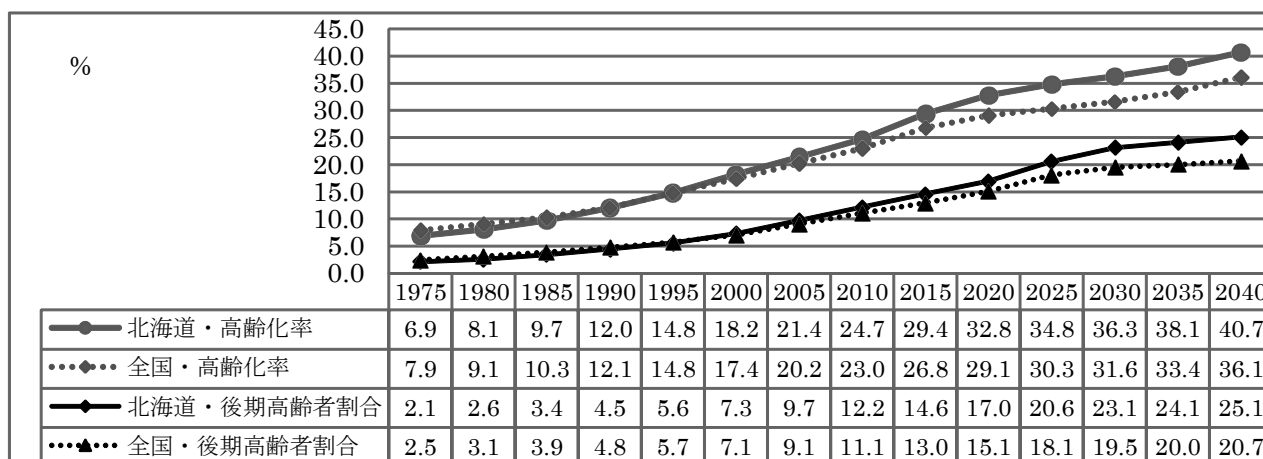


図2 高齢化率の推移と将来推計(全国・北海道)

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には、北海道の老年人口割合は40.7%となり、5人に2人が高齢者になると予測され、全国(36.1%)を4ポイント上回る超高齢化社会の到来が予想されている。一方、同年の年少人口割合は10.1%と、子どもは10人に1人の割合になるとの推測である。

さらに、北海道(地域政策課)が2012年に実施した調査によれば、道の集落3,747カ所のうち、住民の半数以上が65歳以上である「限界集落」が603カ所にものぼり¹⁴、これは2年前より128カ所も増えている¹⁵。先述のBetter Life Indexの結果において日本は、困った時に頼れる親戚・友人がいると回答した人の割合で測った「コミュニティ」の順位は23位と芳しくないことにむすびつく。

このように、北海道は全国に比べ少子高齢化の進行が非常に速く、将来も単身高齢者世帯のさらなる増加は予想にたやすい。しかも、高齢者を取り巻くあらゆるケアは深刻な問題となっていくだろう。もはや、「家族」で住むという生活形態も少数世帯になり、家族にケアを依存するということが望めない。ひいてはケアサービスを求めるため、あるいはせめて子どもの近くへと、居住を移す等の人口の流出もすすみかねない。

(2) 政策的含意からの指標づくり

幸福度研究において幸福度と様々な社会的属性(所得、就業形態、健康、婚姻状態、子どもの有無、教育、年齢、性別等)との相関関係が観察されるが、それは必ずしも因果関係を示しているとは限らない。しかし、ここでは家族主義レジームと福祉国家の先行研究と北海道の人口構成をみてきて、高齢化と過疎化が急速な地域における幸福度の政策的含意として必要なことは、孤立防止(とくに高齢期)、近隣コミュニティの維持、健康状態の維持、就労等が考えられる。これらは、これまで言われてきたような「ありきたり」ことでもある。とはいえ、他の年代層にくらべ高齢期における地域の人間関係が幸福度に影響があるとの先行研究もあり、「近隣との関係が良好である」ことが幸福度に与える影響が60歳代以上に極めて高くなっているとのことである(大阪ガス2010)。また、日本はOECDの別の調査で社会的孤立を分析したものがあり、「自分以外の人と一緒に過ごすことがほとんどない」と回答した人の割合は、OECDのなかで最下位という結果もある¹⁶。

すでに述べたように「家族」をあてにした福祉政策は望めない。しかしながら、進行する少子高齢化のなかで、高齢になるほど、家族も含めた人とのつながりや関係性を人びとは重要と思っている。その「ツール」としての雇用や地域があり、その背後には誰もが訪れる「若い」に伴う不安と変化であろう。

5. おわりに—

安倍政権の政策の柱は、「3つの矢」と呼ばれる、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起

することであり、成長戦略で一人あたりの国民総所得を10年後に150万円増加させると明言している。まさしく経済政策への強化を図ろうとしているが、福祉政策についての言及は、社会保障制度改革国民会議の議論による、高齢者医療の自己負担率の引き上げ、年金等の支給減、生活保護費の抑制等、福祉抑制策である。まさに一定程度進んだ幸福度の議論からは後退している。さらには、改憲案の全文では、家族との助け合いが強調されている。「日本型福祉社会」の回帰を想像させるが、現状の雇用の状況も家族の状況も、提起された80年代とは異なる。家族はより単身化し、日本型企業社会は早くに崩壊し非正規労働が労働全体の3分の1を超えている。

しかしながら、このような深刻な話ばかりではなく、今現実に生活をしているなかで何が幸福と見出せるか、地域における高齢化と過疎化の状況の中で、そこに暮らす人びとには、特有の幸福感があるのではないだろうか。そこには不可視の決定要因があるはずで、それは地域の特性に関する要因であると推測する。具体的な指標の検討については次の課題としたい。

【註】

- 1 吉中・畠中 2013:74 (表3) を参照されたい。
- 2 内閣府経済社会総合研究所 (2011) 「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」
- 3 福祉国家レジーム論の議論の分析については、新川利光 (2005) 渡辺雅男(2004)らの研究が詳しい。
- 4 各比較福祉国家の研究者らの詳細な分析によれば必ずしも親和的にあてはまないと見方もあるが、ここでは代表的な見方で述べている。例えば、大澤は、脱家族化指標を取り入れたものの「すわりが悪い」と述べている (大沢 2007:53)。
- 5 OECD “How’s Life? MEASURING WELL-BEING” として公表。
- 6 この節は辻 (2012:31-33) を参考にしている。
- 7 児童扶養手当は1961年に制定、それまでは基本的に母子世帯 (「父の不在」) が対象であったが、2010年8月に父子世帯も対象となった。遺族基礎年金は、1959年国民年金法が制定以来 事実上の母子世帯 (子のない妻) 対象のみであったが、2014年4月1日より父子世帯も対象となる。
- 8 内閣府「新成長戦略 (基本方針) ～輝きのある日本へ～」(2009年)、「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(2010年)において、ともに明言されている。
- 9 サンプル数は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,752人。統計モデル (Ordered Probit モデル) を用いている (いずれも5%有意水準)。これまでの研究成果を踏まえて、幸福度と性別、年齢、職業 (失業中を含む)、子ども、ストレス、トラブルや困ったときに相談する人の有無、婚姻、世帯全体の年収、学歴等の12項目との関係を推計したものである (「平成20年度版国民生活白書」)
- 10 先行的に取り組んでいる自治体において、行政政策の総合振興計画にみられる政策の目標や理念にとどまっている (例えば、島根県海士町の「島の幸福論」、岡山県瀬戸内市「しあわせ実感都市瀬戸内」等)
- 11 東洋経済新聞社が1993年より毎年実施している全国の「住みよさランキング」は、行政の統計で居住環境に重点を置いた14指標を用いて調査を行っているものである。ちなみに2013年度は名寄市が北海道内で1位であった。
- 12 「平成22年国民生活基礎調査」
- 13 1960(昭和35)年に全国平均を下回り、1985年には全国平均15.5%、北海道10.1%となり全国最下位となった。その後も順位は最下位付近から横ばいである。
- 14 「限界集落」という用語については、必ずしも明確な定義が確立しているとはいえないが、社会学者・大野晃 (現旭川大学経済学部教授、高知大学名誉教授) が、高知大学人文学部教授時代の1991年 (平成3年) に最初に提唱した概念が代表的で広く用いられている。大野による定義は以下のとおりである。「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」(大野晃、2005、「限界集落—その実態が問われるもの」、『農業と経済』2005年3月号,p5,昭和堂)。
- 15 「北海道新聞」2014年1月14日。本調査は2012年9～10月に実施し、市内に集落がないとしている札幌市と室蘭市を除く177市町村からの回答。
- 16 1999～2002年緒世界価値観調査 (WVS:World Value Survey) のデータ20カ国分をOECDが用いて分析したもの。OECDの20カ国の平均は6.7%、日本は15.3%でトップであった。

【参考文献】

- 荒川区自治総合研究所 (2012) 「荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究プロジェクト第二次中間報告書」
- Blanchflower, D.G. and A. J. Oswald (2007) “Hypertension and Happiness across Nations,” NBER Working Paper, No.12934.
- Boalini R., A. Johansson and M. Mira d’Ercole (2006) “Alternative Measures of Well-being,” OECD Economics Department Working Paper, No. 476.
- Clark, A. E. and A. J. Oswald (1994) “Unhappiness and Unemployment,” *Economic Journal*, Vol.104, pp.648-659.
- Deaton, A. (2008) “Income, Health, and Well-Being around the World: Evidence from the Gallup World Poll,” *Journal of Economic Perspectives*, vol.22 (2), pp.53-72.
- Di Tella, R., R. MacCulloch, and A. Oswald (2001) “Preferences over inflation and unemployment: evidence from survey of happiness”, *American Economic Review*, Vol.91, 335-341.
- Easterlin, R. (2003) “Explaining Happiness”. *Proceedings of the National Academy of Science*, vol.100(19), pp.1176-1183.
- Frey, B. S. and A. Stutzer (1999) “Measuring Preferences by Subjective Well-Being,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.155(4), pp.755-788.
- Gosta Esping-Andersen, 1990, *The Three World of Welfare Capitalism* (=岡沢憲英・宮本太郎 監訳『福祉資本主義の三つの世界—比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房、2001年)
- , 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies* (=渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店、2000年)
- Hartog J. and H. Osterbeek (1998) “Health, Wealth and Happiness: Why Pursue a Higher Education?” *Economics of Education Review*, Vol. 17(3), pp.245-256.
- 色川卓男 (1999) 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美著『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, pp.193-223.
- Lucas, R. E. and A. E. Clark (2006) “Do People Really Adapt to Marriage?” *Journal of Happiness Studies*, Vol.7, pp.405-426.
- 内閣府 (2008) 「国民生活選好度調査」
- 内閣府経済社会総合研究所 (2011) 「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」
- 大阪ガスエネルギー・文化研究所 (2010) 「現代生活者の住まい・生活感」
- 大沢真理編著 (2004) 『福祉国家とジェンダー』明石書店
- (2007) 『現代日本の生活保障システム—座標のゆくえ』岩波書店
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎 (2010) 『日本の幸福度 格差・労働・家族』日本評論社, pp.263-279.
- Oshio, T. and M. Kobayashi (2010) “Area-Level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness studies*, vol.12 (4), pp. 633-649.
- Peiro, A. (2007) ‘Happiness, satisfaction and socioeconomic conditions: some international evidence,’ in L. Bruni and P.L. Porta (eds) *HANDBOOK IN THE ECONOMICS OF HAPPINESS*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited.
- 佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」*日本労働研究雑誌* No.588, pp.4-18.
- 里見賢治 (1982) 「「日本型福祉社会」論の福祉政策」『大阪社会事業短期大学・大阪府立大学社会福祉学部社会問題研究』No.31-2,3,4 : 93-122.
- 白石小百合・白石賢 (2007) 「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福度—非線形パネルによる推定」*ESRJ ディスカッションペーパー*, No.181.
- Stutzer, A. and R. Lalive (2004) “The Role of Social Work Norms in Job Searching and Subjective Well-Being,” *Journal of the European Economic Association*, vol. 2(4), pp.696-719.
- Sutton, S.K. and R.J. Davidson, (1997) “Prefrontal brain asymmetry: a biological substrate of the behavioural approach and inhibition systems” *Psychological Science*, Vol.8, pp.204-210.
- 斜里町 (2013) 「平成 24 年度斜里町住民アンケート調査結果報告書」
- 武川正吾 (2001) 『福祉社会 - 社会政策とその考え方』有斐閣アルマ
- 辻 由希 (2012) 『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ書房

- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介(2005)「なぜあなたは不幸なのか」ISER ディスカッションペーパー N0.630.
- Van Servellen, G.,L. Sama G.Padilla and M. L. Brecht(1996) “Emotional Distress in Men with Life-Threatening Illness,” International Journal of Nursing Studies, Vol.33, pp.551-565.
- Vázquez, C., L. Hemangómez and G. Hervás(2004) “Longevdad y emociones positivas [Longevity and Positive Emotions],” in L. Salvador, A. Cano and J. R. Cabo(eds.). Longevdad:Tratado integral sobre salud en la segunda mitad de la vida, pp.752-761, Panamericana:Madrid,Spain.
- Verbrugge,LM., J M. Reoma and AL. Gruber-Baldini (1994) “Short-term dynamics of disability and well-being,” Journal of Health and Social Behavior, Vol.35,pp.97-117.
- OECD, 2011, How’s Life? : Measuring Well-being (=徳永裕子ら訳『OECD 幸福度白書ーより良い暮らし指標:生活向上と社会進歩の国際比較』明石書店,2012年)
- 松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人 (2013)「現在の幸福度と将来への希望~幸福度指標の政策的活用」内閣府経済社会総合研究所『New ESRI Working Paper』No.27 (<http://www.esri.go.jp/jp/archive/menu.html> より)
- 吉中季子・畠中美幸 (2013)「幸福度に関する予備的考察ー幸福度指標を考えるために」『名寄市立大学社会福祉学科紀要』No.2:69-86.
- 渡辺雅雄 (2004)「福祉資本主義の危機と家族主義の未来」経済理論学会編『季刊経済理論』41(2) : 3-14.

※ 本稿は、東洋経済新報社・加藤千明氏へのヒアリング (2013年12月9日) と、荒川区自治総合研究所・研究所長、二神恭一氏へのヒアリング (2013年12月9日) と、それぞれの資料も参考にさせていただいた。

※ 本研究は、2013年度 名寄市立大学道北地域研究所課題研究「寒冷過疎地における「幸福度」の検討ー一定住自立圏における暮らしへの評価の試み」の研究成果の一部である。